



HOME > イベント > 講演会2021年実績

○講演会

講演会2021年実績

日程	テーマ／講師
1月25日(月) 15:00～17:00	『 第三者委員会の課題と対応策～「第三者委員会」の欺瞞」での論点を中心に～ 』 八田 進二 氏 青山学院大学 名誉教授 大原大学院大学 教授
1月27日(水) 10:00～11:30	『 社外取締役の活動を通しての考察と三菱ケミカルホールディングスの新CEOの選任について 』 橋本 孝之 CGネット理事 日本アイ・ビー・エム 名誉相談役
2月5日(金) 16:00～17:30	『 令和元年改正会社法のポイント～主要論点を趣旨から理解する～ 』 邊 英基 氏 森・濱田松本法律事務所 パートナー弁護士
4月12日(月) 16:00～17:30	『 ポストコロナ時代を見据えた経営リーダーの課題～破壊的イノベーション≡IX(インダストリアルトランスフォーメーション)の時代におけるガバナンス改革～ 』 富山 和彦 氏 経営共創基盤 IGPIグループ会長 日本共創プラットフォーム(JPIX) 代表取締役社長
4月19日(月) 16:00～17:30	『 東レグループ内部統制自己点検・相互点検制度と内部監査について～リスクマネジメントを成功に導く内部監査を目指して～ 』 福田 雄二 氏 東レ 専任理事 監査部担当兼監査部長
4月21日(水) 16:00～17:30	『 バイデン政権の発足と中国の政治外交 』 高原 明生 氏 東京大学公共政策大学院教授(法学政治学研究科教授兼務)
5月17日(月) 15:00～17:00	『 上杉鷹山「富国安民」の政治 』 小関 悠一郎 氏 千葉大学教育学部准教授
5月19日(水) 16:00～17:30	『 上場企業に対する「監査上の主要な検討事項(key Audit Matters)」の導入 』 木下 俊男 CGネット理事 公認会計士(日本、米国)税理士 グローバルプロフェSSIONナルパートナーズ 代表取締役社長
5月31日(月) 16:00～17:30	『 バイデン政権の対中姿勢と日本の戦略 』 渡部 恒雄 氏 笹川平和財団 安全保障研究グループ 上席研究員
6月7日(月) 16:00～17:30	『 会社法におけるESG 』 大塚 章男 氏 筑波大学法科大学院(東京)教授・弁護士
7月26日(月) 16:00～17:30	『 東証市場区分見直し～投資家にとって望ましい市場となるために～ 』 神山 直樹 氏 日興アセットマネジメント チーフ・ストラテジスト
8月18日(水) 16:00～17:30	『 コロナ対策と経済・財政の課題 』 小林 慶一郎 氏 慶應義塾大学経済学部教授
8月27日(金) 16:00～17:30	『 近時の事例を題材に「守りのガバナンス」の実効性向上を考える～2021年コード改訂と今後の課題～ 』 清原 健 氏 清原国際法律事務所 代表弁護士

<p>9月30日(木) 16:00～17:30</p>	<p>『強靱なサステナビリティ・ガバナンス』 内ヶ崎 茂 氏 HRガバナンス・リーダーズ 代表取締役社長 CEO</p>
<p>10月20日(水) 16:00～17:30</p>	<p>『ガバナンスコードの進展とオートノミーの確立』 北川 哲雄 氏 青山学院大学名誉教授・東京都立大学特任教授</p>
<p>10月29日(金) 16:00～17:30</p>	<p>『ダノンの事例研究—「使命を果たす会社」への転換とCEOの解任—』 林 順一 氏 青山学院大学 国際マネジメント学術フロンティア・センター特別研究員</p>
<p>11月15日(月) 16:00～17:30</p>	<p>『「責任ある投資家」と企業のエンゲージメントを考える』 三和 裕美子 氏 明治大学商学部 教授 エーザイ 社外取締役</p>
<p>12月15日(水) 16:00～17:30</p>	<p>『スチュワードシップ活動とESG情報開示』 川添 誠司 氏 三井住友トラスト・アセットマネジメント スチュワードシップ推進部 シニア・スチュワードシップオフィサー</p>
<p>12月20日(月) 16:00～17:30</p>	<p>『日本航空の破綻と再生:経営哲学とガバナンスは企業を再生させ得るか』 高 巖 氏 麗澤大学大学院経済研究科特任教授 鹿児島大学稲盛アカデミー客員教授</p>

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『第三者委員会の課題と対応策～『「第三者委員会」の欺瞞』での論点を中心に～』

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

『第三者委員会の課題と対応策～『「第三者委員会」の欺瞞』での論点を中心に～』

日時	2021年1月25日(月) 15:00～17:00
聴講形式	今般の感染状況等を踏まえ、本講演会はオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(1週間限定となります)
出演者	八田 進二 氏 (青山学院大学 名誉教授 大原大学院大学 教授)

■ 概要

わが国では、企業における不正や不祥事が無くならない。それどころか、昨今、社会問題化している不正や不祥事は、企業にとどまらず、あらゆる組織、団体や機関、さらには、大学といった教育現場においても、後を絶たないのが実情である。こうした不正や不祥事が露呈した場合、決まって導入されるのが、第三者委員会による検証と再発防止策等の提言である。しかし、これまでに設置された第三者委員会は、本当に真因を究明し、信頼しうる提言等を行ってきているのか。2014年に創設された「第三者委員会報告書格付け委員会」が格付けを行った報告書に対する評価結果は、かなり悲観的な状況にあるからである。この格付け委員会での経験を基に、先般、上梓した『「第三者委員会」の欺瞞(中公新書ラクレ)での問題意識と、第三者委員会のあるべき姿等について、多面的な視点から考えることとする。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎八田 進二(はった・しんじ)
青山学院大学 名誉教授
大原大学院大学 教授

【経歴】

慶應義塾大学経済学部卒業、早稲田大学大学院商学研究科修士課程修了、慶應義塾大学大学院商学研究科博士課程単位取得満期退学、博士(プロフェッショナル会計学; 青山学院大学)。
現在、金融庁企業会計審議会委員(内部統制部会長および監査部会長)、文部科学省「学校法人のガバナンスに関する有識者会議」委員、第三者委員会報告書格付け委員会委員、日本公認会計士協会「監査基準委員会 有識者懇談会」委員等を兼任。また、複数の企業・団体等の社外監査役および監事を務めている。

【最近の主な著作】

『「第三者委員会」の欺瞞-報告書が示す不祥事の呆れた後始末』(中公新書ラクレ)、『鼎談 不正-最前線 これまでの不正、これからの不正』
『会計のいま、監査のいま、そして内部統制のいま』(以上、同文館出版)、『COSO全社的リスクマネジメント-戦略およびパフォーマンスとの統合-』
『決定版COSO不正リスク管理ガイド』『COSO内部統制の統合的フレームワーク』(フレームワーク篇)(ツール篇)(外部財務報告篇)(以上、日本公認会計士協会出版局)、『開示不正-その実態と防止策』『21世紀 会計・監査・ガバナンス事典』(以上、白桃書房) 他多数。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 企業によってはセキュリティの観点によりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、1週間限定でYouTube配信します。



HOME	イベント	ニュース	独立社外取締役導入支援	刊行物	入会案内	CG ネットについて
------	------	------	-------------	-----	------	------------

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『社外取締役の活動を通しての考察と三菱ケミカルホールディングスの新CEOの選任について』

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

『社外取締役の活動を通しての考察と三菱ケミカルホールディングスの新CEOの選任について』

日時	2021年1月27日(水) 10:00~11:30
聴講形式	今般の感染状況等を踏まえ、本講演会はオンラインのみの聴講といたします。 Zoomを利用したオンラインによる聴講 ※本講演会はリアルタイムのオンライン聴講のみで、YouTubeでの後日配信の聴講形式はありません。
出演者	橋本 孝之 CGネット理事 (日本アイ・ビー・エム 名誉相談役)

■ 概要

数社の社外取締役、監査役の経験からその役割として期待されるアドバイス機能、ガバナンス機能の具体的活動内容とそれらの活動から得られた考察について共有します。

そして先日外国人CEOの招聘を発表した三菱ケミカルホールディングスの社外取締役指名委員会委員長として次期CEOの選任プロセス並びに選任理由についてお話しします。

この講演が我が国のコーポレートガバナンスの進化・深化に少しでもお役に立てれば幸いです。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎橋本 孝之(はしもと・たかゆき)
日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク 理事、
日本アイ・ビー・エム 名誉相談役

【略歴】

⇒略歴は [こちら](#) をご参照下さい。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 企業によってはセキュリティの観点によりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『令和元年改正会社法のポイント～主要論点を趣旨から理解する～』

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

『令和元年改正会社法のポイント～主要論点を趣旨から理解する～』

日時	2021年2月5日(金) 16:00～17:30
聴講形式	今般の感染状況等を踏まえ、本講演会はオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(1週間限定となります)
出演者	邊 英基 氏 (森・濱田松本法律事務所 パートナー弁護士)

■ 概要

令和元年改正会社法が、いよいよ2021年3月1日に一部の規定を除き施行されます。改正点は株主総会や取締役に関する事項など多岐にわたり、開示対応など実務的なものも多く含まれるため細かな改正であるという印象を持つ方もいらっしゃるかもしれませんが、その中には、コーポレート・ガバナンス上重要な意義があるものを含んでいます。本セミナーでは、改正法の立案を担当した講師が、改正法のポイントに触れつつ、その意義について、基本に立ち返って解説をするものです。本セミナーでは、皆様に、改正法の要点を、そのコーポレート・ガバナンス上の意義から深くご理解いただくことを目的としております。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎邊 英基(べん・ひでき)

森・濱田松本法律事務所 パートナー弁護士

慶應義塾大学法学部法律学科、ミンガン大学ロースクール卒業。

2008年森・濱田松本法律事務所に入所、2014年から15年までギブソン・ダン・アンドクラッチャー法律事務所のロサンゼルスオフィスにて執務。

その後同年7月から2018年12月までは法務省民事局にて令和元年改正会社法の立案を担当。主要取扱分野は、株主総会対応、アクティビスト対応、コーポレート・ガバナンス業務、M&A業務など。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 企業によってはセキュリティの観点によりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、1週間限定でYouTube配信します。

[→イベントトップ](#)

○ 講演会

『ポストコロナ時代を見据えた経営リーダーの課題
～破壊的イノベーション≡IX(インダストリアルトランスフォーメーション)の時代におけるガバナンス改革～』

日時	2021年4月12日(月) 16:00～17:30
聴講形式	今般の感染状況等を踏まえ、本講演会はオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(1週間限定となります)
出演者	富山 和彦 氏 (経営共創基盤 IGPIグループ会長 日本共創プラットフォーム(JPIX) 代表取締役社長)

■ 概要

ガバナンス改革の本丸はトップ指名のあり方の抜本改革にこそある。それは会社全体の大改造、CX(コーポレートトランスフォーメーション)へと連鎖させなくてはならない。なぜそうなのか、何を指していかなる改革を進めるべきか。平成以降の30年間、バブル崩壊後の金融危機敗戦、グローバル競争敗戦、デジタル革命敗戦の真因を見つめなおし、戦後の長き繁栄の果てに日本企業、日本型経営が抱え込んだ構造欠陥とそれを克服する処方箋を提示する。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎富山 和彦(とやま・かずひこ)
経営共創基盤 IGPIグループ会長
日本共創プラットフォーム(JPIX) 代表取締役社長

BCG、CDI代表取締役を経て、産業再生機構COOに就任。機構解散後、2007年に株式会社経営共創基盤(IGPI)を設立し代表取締役CEO就任。2020年10月よりIGPIグループ会長。パナソニック社外取締役 経済同友会政策審議会委員長。財務省財政制度等審議会委員、財政投融资に関する基本問題検討会委員、内閣府税制調査会特別委員、内閣官房まち・ひと・しごと創生会議有識者、内閣府総合科学技術・イノベーション会議基本計画専門調査会委員、文部科学省中教審実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する特別部会委員、金融庁スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議委員、経済産業省産業構造審議会新産業構造部会委員他。
東京大学法学部卒、スタンフォード大学経営学修士(MBA)、司法試験合格。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 企業によってはセキュリティの観点によりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、1週間限定でYouTube配信します。



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME	イベント	ニュース	独立社外取締役導入支援	刊行物	入会案内	CG ネットについて
------	------	------	-------------	-----	------	------------

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『東レグループ内部統制自己点検・相互点検制度と内部監査についてーリスクマネジメントを成功に導く内部監査を目指して』

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

『東レグループ内部統制自己点検・相互点検制度と内部監査についてーリスクマネジメントを成功に導く内部監査を目指して』

日時	2021年4月19日(月) 16:00~17:30
聴講形式	今般の感染状況等を踏まえ、本講演会はオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(1週間限定となります)
出演者	福田 雄二 氏 (東レ 専任理事 監査部担当兼監査部長)

■ 概要

東レグループでは、内部統制・リスクコントロールの推進にあたり、「東レグループ内部統制自己点検・相互点検制度」のもと、グループイントラネットによるモニタリング活動を展開している。2016年に導入したこの点検制度を通じて得られた主な成果としては、業務執行の第1線による点検活動がグループ全体に定着したこと、及び本社管理部門・機能部門のスタッフ部署が第2線となってグループ横断的にリスクコントロール活動を推進する体制が定着したことが挙げられる。第3線としての監査部は少人数体制ながら第1線に対する業務監査と第2線へのモニタリング活動を進めている。本講演ではこの点検制度と監査部の活動についてその概要を紹介する。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎福田 雄二(ふくだ・ゆうじ)
東レ 専任理事 監査部担当兼監査部長

1979年に東レ株式会社に入社、滋賀事業場での研修を経て1980年から経理部に10年間在籍して財務会計及び管理会計業務に携わった。1990年に事業本部に異動し、通算で19年間、フィルム事業のほか樹脂・ケミカル事業の企画管理スタッフ業務、2009年から4年間、国内関係会社の管理・支援業務に従事した。2013年から監査部長として内部監査業務を担うこととなったが、3年後の2016年に取締役として財務経理部門に異動となり、2年間の任期を経て2018年に専任理事/監査部担当として再び監査部に戻り、現在に至る。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 企業によってはセキュリティの観点によりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、1週間限定でYouTube配信します。

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『バイデン政権の発足と中国の政治外交』

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

『バイデン政権の発足と中国の政治外交』

日時	2021年4月21日(水) 16:00~17:30
聴講形式	今般の感染状況等を踏まえ、本講演会はオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(1週間限定となります)
出演者	高原 明生 氏 (東京大学公共政策大学院教授(法学政治学研究科教授兼務))

■ 概要

国内問題に忙殺されると見られていたバイデン政権は、発足後2か月も経たぬ間に国務長官と国防長官をインド太平洋に派遣し、アラスカでは中国との交トップ会談を行った。習近平政権は昨年のコロナ禍の危機を乗り越え、「東は昇り、西は沈む」という国際情勢判断の下、内外の安定の維持に腐心している。いよいよ来年に迫った党大会を控え、習近平総書記はまず今年7月1日の中国共産党建党100周年を大々的に祝い、「捷破り」の3期目に突入する勢いをつける構えだ。果たして経済は今後も順調に回復し、習氏は宿願を果たすのか。本報告では、政治の季節に突入した中国の動向を多角的に分析する。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎高原 明生(たかはら・あきお)

東京大学公共政策大学院教授(法学政治学研究科教授兼務)

1981年東京大学法学部卒、88年英国サセックス大学にて博士号取得。立教大学教授等を経て2005年より法学政治学研究科教授、2016年より公共政策大学院教授を兼任(2018-20年公共政策大学院院長)。在中国日本大使館専門調査員、英国開発問題研究所理事、ハーバード大学訪問学者、アジア政経学会理事長、新日中友好21世紀委員会委員(日本側秘書長)、北京大学訪問学者、メルカトル中国研究所上級訪問学者などを歴任。JICA緒方貞子平和開発研究所所長、日本国際問題研究所上席客員研究員、日本国際フォーラム上席研究員などを兼任。近著に『シリーズ中国近現代史⑤ 開発主義の時代へ1972-2014』(共著、岩波新書)、『東大塾 社会人のための現代中国講義』(共編、東京大学出版会)、『中国の外交戦略と世界秩序——理念・政策・現地の視線』(共編、昭和堂)。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 企業によってはセキュリティの観点によりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、1週間限定でYouTube配信します。

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『上杉鷹山 「富国安民」の政治』

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

『上杉鷹山 「富国安民」の政治』

日時	2021年5月17日(月) 15:00～17:00
聴講形式	<p>今般の感染状況等を踏まえ、本講演会はオンラインのみの聴講といたします。</p> <p>①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(1週間限定となります)</p>
出演者	小関 悠一郎 氏 (千葉大学教育学部准教授)

■ 概要

江戸時代を代表する「明君」(名君)の一人・上杉鷹山は、1990年代以降、社会情勢が大きく変化して指導者や経営者のあり方が問い直される中、一躍脚光を浴び、今日に至っています。経営・組織のリーダーとして鷹山を描いた書籍やテレビ番組が制作され、2007年の読売新聞による自治体首長アンケートでは「理想のリーダー」第一位に選ばれました。

そうしたなかで歴史学では、「富国」「安民」といった当時の政治理念に着目することで、上杉鷹山をはじめとする江戸時代の「明君」について、新たな見方を提示しつつあります。上杉鷹山が「明君」と評されるのはなぜなのか、また、鷹山の改革は日本史上どのような意味を持つものだったのか、歴史学の知見を踏まえて考えます。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎小関 悠一郎(こせき・ゆういちろう)
千葉大学教育学部准教授

1977年、宮城県生まれ。一橋大学社会学部卒業後、同大学院社会学研究科修士課程・同博士後期課程を修了。日本学術振興会特別研究員PDなどを経て、現在、千葉大学教育学部准教授。博士(社会学)。

主な著書に、『上杉鷹山 「富国安民」の政治』(岩波書店、2021年)、『上杉鷹山と米沢』(吉川弘文館、2016年)、『〈明君〉の近世——学問・知識と藩政改革』(吉川弘文館、2012年)、『藩地域の政策主体と藩政』(共編、岩田書院、2008年)など。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	<p>WebセミナーにはZoomを使用します。</p> <p>企業によってはセキュリティの観点によりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。</p>
YouTubeを利用した後日聴講	<p>開催日から数日経過後に、1週間限定でYouTube配信します。</p>



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME	イベント	ニュース	独立社外取締役導入支援	刊行物	入会案内	CG ネットについて
------	------	------	-------------	-----	------	------------

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『上場企業に対する「監査上の主要な検討事項(key Audit Matters)」の導入』

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

『上場企業に対する「監査上の主要な検討事項(key Audit Matters)」の導入』

日時	2021年5月19日(水) 16:00~17:30
聴講形式	<p>今般の感染状況等を踏まえ、本講演会はオンラインのみの聴講といたします。</p> <p>①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(1週間限定となります)</p>
出演者	木下 俊男 CGネット理事 (公認会計士(日本、米国)税理士 グローバルプロフェッショナルパートナーズ 代表取締役社長)

■ 概要

上場企業に対し本年3月期の事業年度の財務諸表に対する会計監査人の監査報告書に「監査上の主要な検討事項(KAM)」の記載が要求されています。これに対して、既に大半の上場企業はKAMの記載内容について監査人との協議を始めており遅くとも5月末までにはKAMの内容を最終決定する流れになっています。

ここでの重要な議論点はKAMの内容をどこまで記載するのか、未公開情報もKAMに記載されることになるのか、加えてKAMの内容はステークホルダーにとり有益な情報となるか、またはミスリードした場合は誰がどのように責任を取れるのか、等々極めてCriticalな課題を含んでいます。

上場企業の社外取締役、特に監査(等)委員である社外取締役並びに社外監査役は当然のことながらKAMについての知識を有してなければならないと思います。

本講演では上記のようなKAMにまつわる課題点および上場企業の対応等について検討いたします。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎木下 俊男(きのした・としお)
日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク 理事
公認会計士(日本、米国)税理士
グローバルプロフェッショナルパートナーズ 代表取締役社長

⇒略歴は [こちら](#) をご参照下さい。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 企業によってはセキュリティの観点によりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、1週間限定でYouTube配信します。

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『バイデン政権の対中姿勢と日本の戦略』

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

『バイデン政権の対中姿勢と日本の戦略』

日時	2021年5月31日(月) 16:00~17:30
聴講形式	今般の感染状況等を踏まえ、本講演会はオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(1週間限定となります)
出演者	渡部 恒雄 氏 (笹川平和財団 安全保障研究グループ 上席研究員)

■ 概要

今年から米国ではバイデン政権がスタートしたが、米国政治も国際秩序もトランプ以前には戻らず、バイデン新政権には厳しい試練が待ち受けている。国内における人種分断や政治対立の激化、コロナの膨大な感染被害、そして景気と雇用の悪化だ。バイデン政権は、アメリカの求心力低下と中国の影響拡大が進む今後の世界にどのように向き合うのだろうか。バイデン政権は明確に対中対抗路線に舵を切り、最初の対面での首脳会談に菅首相を招待し、日本との緊密な同盟関係を対中戦略の中心に据えた。米国は対中経済のデカップリング政策も指向しており、中国との経済関係を簡単には切れない日本は難しいかじ取りが要求される。バイデン政権の方向性と日本の戦略を考える。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎渡部 恒雄(わたなべ・つねお)
笹川平和財団 安全保障研究グループ 上席研究員

1963年福島県に生まれる。1988年、東北大学歯学部卒業、歯科医師となるが、社会科学への情熱を捨てきれず米国留学。1995年ニューヨークのニวยอร์ก大学で政治学修士課程修了。同年、ワシントンDCのCSIS(戦略国際問題研究所)に入所。客員研究員、研究員、主任研究員を経て2003年3月より上級研究員として、日本の政党政治、外交安保政策、日米関係およびアジアの安全保障を研究。2005年4月に日本に帰国。以来CSISでは非常勤研究員を務める。三井物産戦略研究所主任研究員を経て、2009年4月から2016年8月まで東京財団政策研究ディレクター兼上席研究員。9月より上席研究員専任となり、10月に笹川平和財団に特任研究員として移籍。2017年10月より現職。外交・安全保障政策、日米関係、米国の政策分析に携わる。

2007年12月から2010年3月まで報道番組「サンデープロジェクト」(テレビ朝日系列)のコメンテーター。2010年5月から2011年3月まで外務省発行誌「外交」の編集委員。著書に「2021年以後の世界秩序—国際情勢を読む20のアンゲル」(2020年 新潮新書)、「いまのアメリカがわかる本・最新版」(2013年 三笠書房)、「二〇二五年米中逆転—歴史が教える米中関係の真実」(2011年PHP研究所)等。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 企業によってはセキュリティの観点によりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、1週間限定でYouTube配信します。



HOME	イベント	ニュース	独立社外取締役導入支援	刊行物	入会案内	CG ネットについて
------	------	------	-------------	-----	------	------------

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『会社法におけるESG』

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

『会社法におけるESG』

日時	2021年6月7日(月) 16:00~17:30
聴講形式	今般の感染状況等を踏まえ、本講演会はオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(1週間限定となります)
出演者	大塚 章男 氏 (筑波大学法科大学院(東京)教授・弁護士)

■ 概要

従来は企業の財務情報が企業価値を判断する上で重要な評価資料とされてきました。しかし最近では企業の持続性や長期的な収益性を判断するには財務情報だけでは十分ではないと考えられるようになりました。このような観点で財務情報以外の情報、すなわちESG(環境、社会、コーポレートガバナンス)課題への取り組みなどが積極的に評価されるようになりました。しかしながら、必ずしも短期的にはリターンの改善を目的としないESGへの取り組みは、どのような理由で、どのような範囲で会社法上許容されるのでしょうか。あまり議論されてこなかったこの論点についてご報告させていただきます。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎大塚 章男(おおつか・あきお)
筑波大学法科大学院(東京)教授・弁護士

専門は国際企業法と会社法。

1984年一橋大学法学部卒業、1986年弁護士登録(38期)。渉外法務・企業法務に携わる。Southern Methodist Univ., Law School & Business School修了(LL.M., MBA)。筑波大学大学院修了、博士(法学)。2005年より筑波大学教授。

本講演の論点に関する最近の著書・論文として、『法学から考えるESGによる経営と投資』(同文館出版、2021)、Reforms of Corporate Governance: Competing Models and Emerging Trends in the United Kingdom and the European Union, 14 S.C. J. Int'l L. & Bus. 71 (2017), 「ESG投資」国際商事法務48巻8号(2020)1087頁ほか多数。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 企業によってはセキュリティの観点によりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、1週間限定でYouTube配信します。



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME	イベント	ニュース	独立社外取締役導入支援	刊行物	入会案内	CG ネットについて
------	------	------	-------------	-----	------	------------

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『東証市場区分見直し—投資家にとって望ましい市場となるために—』

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

『東証市場区分見直し—投資家にとって望ましい市場となるために—』

日時	2021年7月26日(月) 16:00~17:30
聴講形式	今般の感染状況等を踏まえ、本講演会はオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(1週間限定となります)
出演者	神山 直樹 氏 (日興アセットマネジメント チーフ・ストラテジスト)

■ 概要

投資家は、上場企業が、高い利益率を志向し、リスクテイクや意思決定を機動的に行い、ESGなど社会課題解決への貢献を通じた利益機会の発見力を高めることを期待している。日本株市場が望ましい上場企業群中心の市場になるためには、担当者が単にプライム市場入りの条件やコーポレートガバナンス・コード(以下、CGコード)の準拠などの形式基準を満たそうとするのでは不足である。日本企業の経営者の多くが自ら主体となってコード改訂や市場区分見直しの機会を利用し、社会と投資家(株主)の望む成果をもたらすように自社が動いているか確認し、そうなるように経営の施策を打ち出していくことが求められる。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎神山 直樹(かみやま・なおき)
日興アセットマネジメント チーフ・ストラテジスト

2015年1月に日興アセットマネジメントに入社、現職に就任。1985年、日興証券株式会社(現SMBC日興証券株式会社)にてそのキャリアをスタート。日興ヨーロッパ、日興国際投資顧問株式会社を経て、1999年に日興アセットマネジメントの運用技術開発部長および投資戦略部長に就任。その後、大手証券会社および投資銀行において、チーフ・ストラテジストなどとして主に日本株式の調査分析業務に従事。

<https://www.nikkoam.com/market/kamiyama-view/>

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 企業によってはセキュリティの観点によりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、1週間限定でYouTube配信します。



HOME	イベント	ニュース	独立社外取締役導入支援	刊行物	入会案内	CG ネットについて
------	------	------	-------------	-----	------	------------

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『コロナ対策と経済・財政の課題』

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

『コロナ対策と経済・財政の課題』

日時	2021年8月18日(水) 16:00~17:30
聴講形式	今般の感染状況等を踏まえ、本講演会はオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(1週間限定となります)
出演者	小林 慶一郎 氏 (慶應義塾大学経済学部教授)

■ 概要

最近のコロナ対策の推移を論じ、特にオリンピックを巡る議論を振り返るとともに、ワクチン接種などコロナ危機の今後の展望を探る。検査体制、医療提供体制の問題点と今後の課題を挙げる。さらに、長期的な経済社会の課題を議論する。コロナ危機に伴う急激な需要の落ち込みや営業自粛等のコロナ対策によって拡大した企業債務の処理の問題、非正規雇用やフリーランスの救済策、財政の持続性の維持などについて議論する。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎小林 慶一郎(こばやし・けいいちろう)
慶應義塾大学経済学部教授

【略歴】

1991年 東京大学大学院修了後、通商産業省(現経済産業省)入省
1998年 経済学Ph.D.取得(シカゴ大学)
2010年 一橋大学経済研究所教授
2013年 慶應義塾大学経済学部教授
2019年 東京財団政策研究所研究主幹
2021年 現職

専門はマクロ経済学、経済動学

【兼職】

東京財団政策研究所研究主幹(客員)
キヤングローバル戦略研究所研究主幹
独立行政法人経済産業研究所(RIETI)プログラムディレクター
新型コロナウイルス感染症対策分科会構成員
基本的対処方針等分科会構成員
財政制度等審議会臨時委員

【著作等】

・『日本経済の罫 - なぜ日本は長期低迷を抜け出せないのか』(共著、2001年、日本経済新聞社、第44回日経・経済図書文化賞および第1回大佛次郎論壇賞奨励賞受賞)
・『財政と民主主義』(共編著、2017年、日本経済新聞出版社)
・『財政破綻後 - 危機のシナリオ分析』(編著、2018年、日本経済新聞出版社)
・『時間の経済学』(2019年、ミネルヴァ書房)
・『相対化する知性』(共著、2020年、日本評論社)
・『コロナ危機の経済学』(共編著、2020年、日本経済新聞出版)

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 企業によってはセキュリティの観点によりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、1週間限定でYouTube配信します。



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME	イベント	ニュース	独立社外取締役導入支援	刊行物	入会案内	CG ネットについて
------	------	------	-------------	-----	------	------------

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「近時の事例を題材に『守りのガバナンス』の実効性向上を考える～2021年コード改訂と今後の課題～」

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

「近時の事例を題材に『守りのガバナンス』の実効性向上を考える～2021年コード改訂と今後の課題～」

日時	2021年8月27日(金) 16:00～17:30
聴講形式	<p>今般の感染状況等を踏まえ、本講演会はオンラインのみの聴講といたします。</p> <p>①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(1週間限定となります)</p>
出演者	清原 健 氏 (清原国際法律事務所 代表弁護士)

■ 概要

今般のコード改訂は、サステナビリティを主要な改訂事項の1つに加えており、時代の要請に対応した改革との評価もできますが、他方、「守りのガバナンス」に関する改訂事項は限定的です。また、対話ガイドラインの改訂のみにとどめられた重要な事項もありました。そのため、今後のガバナンス水準は、各社の運用と投資家との対話に委ねられる部分が相当程度大きいと想定されます。

そこで、改訂コード下での残された課題について、ガバナンス上の問題が問われた近時の事例(会社提案役員選任議案をめぐる複数の事例)を題材として、ガバナンスの実効性向上に向けた実務上の対応・アプローチの視点を検討します。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎清原 健(きよはら・けん)

清原国際法律事務所 代表弁護士

東京大学法学部(法学士)、米国ミシガン大学ロースクール(LL.M)。

弁護士(1992年登録)、ニューヨーク州弁護士(1997年登録)。米国や英国のグローバル・ロー・ファームのパートナーを経て、2016年に清原国際法律事務所を創設。IFIAR(監査監督機関国際フォーラム)のAdvisory Groupメンバー(現任)、第一東京弁護士会 総合法律研究所「会計・監査制度研究部会」部会長(現任)、金融商品取引法研究部会・元部会長。金融審議会・ディスクロージャー・ワーキング・グループ委員(2021年8月以降再開予定、2017年度)、金融庁「会計監査についての情報提供の充実に関する懇談会」メンバー(2018年度)、企業会計審議会・監査部会臨時委員(2012年度～2015年度)、金融庁コーポレート・ガバナンス連絡会議メンバー(2010年度)など歴任。元東日本高速道路株式会社・社外監査役。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	<p>WebセミナーにはZoomを使用します。</p> <p>企業によってはセキュリティの観点によりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。</p>
YouTubeを利用した後日聴講	<p>開催日から数日経過後に、1週間限定でYouTube配信します。</p>

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「強靱なサステナビリティ・ガバナンス」

講演会

[→イベントトップ](#)

「強靱なサステナビリティ・ガバナンス」

日時	2021年9月30日(木) 16:00~17:30
聴講形式	<p>今般の感染状況等を踏まえ、本講演会はオンラインのみの聴講といたします。</p> <p>①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(1週間限定となります)</p>
出演者	内ヶ崎 茂 氏 (HRガバナンス・リーダーズ 代表取締役社長 CEO)

■ 概要

本年6月に改訂されたコーポレートガバナンス・コードでは、上場企業に対しサステナビリティについて基本的な方針の策定と取組みの開示が求められた。本講演では、コード改訂におけるサステナビリティの位置づけを確認する。企業が持続的な企業価値向上に向け、社会的責任を重視した経営(サステナビリティ経営)を実現するため、多様なステークホルダーを代表する独立社外取締役が経営をモニタリングする仕組みが必要となる。そのためには、独立社外取締役中心の「サステナビリティ・ガバナンス委員会」を取締役会傘下の諮問機関として設置し、事業とサステナビリティを統合的に議論することである。日米欧の先進企業の事例を中心にサステナビリティ・ガバナンスの要諦を説明する。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎内ヶ崎 茂(うちがさき・しげる)

HRガバナンス・リーダーズ 代表取締役社長 CEO

【経歴】

早稲田大学大学院法学研究科修士課程および商学研究科修士課程(MBA)修了。日本で初となるサステナビリティ経営の実現を目指すコンサルティング会社である「HRガバナンス・リーダーズ」を設立し、日本を代表するグローバル企業のボードアドバイザーに携わる。金融庁や経産省に提言を行う傍ら、会社としてステュワードシップ・コードを受け入れ、ICGN、PRIや経団連などにも加盟。企業と投資家を結ぶ存在として日本のガバナンス改革をリードする。書籍・論文・テレビ出演・新聞掲載・講演会等多数。

【主な著書等】

- 『役員報酬改革論 [増補改訂第2版]』(商事法務、2018年11月)
- 「攻めのコーポレートガバナンスのための役員報酬改革」(商事法務2102号 [2016/6/5])
- 「経営者報酬と企業の社会貢献」(商事法務2125号[2017/2/15])
- 「米国の経営者報酬ポリシーの実態と日本への示唆(上)(下)」(商事法務2139 ~2140[2017/7/15/7/25])
- 「経営者報酬における業績評価指標選択の留意点」(商事法務2148号[2017/11/5])
- 「英国企業の経営者報酬プラクティスの実態と日本企業への示唆」(商事法務2202号[2019/6/25])
- 「英国企業の経営者報酬における業績評価指標選択の留意点」(商事法務2204号 [2019/7/15])
- 「英国企業の取締役会およびトップマネジメントチームにおける多様性戦略(上)(下)」(商事法務2209号[2019/9/15]、2211号[2019/10/5])
- 「欧米諸国におけるコーポレートガバナンス・ステュワードシップの進展 ——日本の進むべき方向性とは」(商事法務2235号[2020/7/5])
- 「『サステナビリティ・ガバナンス』の重要性と欧米における先端実務」(商事法務2237号[2020/7/25])
- 「報酬ガバナンス・コーポレートガバナンスと経営者報酬——経営者報酬 サーベイ結果から」(商事法務2238号[2020/8/5・15])
- 「先端事例に学ぶサステナビリティ・ガバナンス」(企業会計72巻9号 [2020年9月号])
- 「サステナビリティガバナンスとサステナビリティ委員会」(証券アナリストジャーナルVol.59 [2021年2月号])
- 「経営者報酬ガバナンス改革の方向性——2020年サーベイ結果をもとに」(企業会計73巻7号[2021年7月号]) (企業会計73巻8号[2021年8月号])
- 「強靱な取締役会」(月刊監査役723号[2021年7月号])
- 「人財・知財を統合する『インタングIBLEズ・ガバナンス』構築への提言」(商事法務2271号[2021/8/25])

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 企業によってはセキュリティの観点によりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、1週間限定でYouTube配信します。



HOME	イベント	ニュース	独立社外取締役導入支援	刊行物	入会案内	CG ネットについて
------	------	------	-------------	-----	------	------------

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「ガバナンスコードの進展とオートノミーの確立」

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

「ガバナンスコードの進展とオートノミーの確立」

日時	2021年10月20日(水) 16:00~17:30
聴講形式	今般の感染状況等を踏まえ、本講演会はオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(1週間限定となります)
出演者	北川 哲雄 氏 (青山学院大学名誉教授・東京都立大学特任教授)

■ 概要

我が国におけるコーポレートガバナンス・コードの特質は経営の指南書として優れている点にある。丁寧に箸の上げ下ろしまで記述されている。改訂の度に時代時代における経営課題を企業に指摘している。しかし、指南書に表面的に沿っているだけで企業の価値創造能力が高まるわけではない。指南書は指南書であり、経営者はオートノミー(自律性)を常にもってガバナンス改革、実効性ある企業価値創造に取り組むべきである。優れたアクティブ長期投資家はその存否をよくみている。本講演では様々な実例をもって好事例を示したいと思う。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎北川 哲雄(きたがわ・てつお)

青山学院大学名誉教授・東京都立大学特任教授

- ・(株)野村総合研究所(投資調査部)、モルガン銀行(現JPモルガン・アセット・マネジメント)東京支店、等にてアナリスト・リサーチャーを経て2005年青山学院大学教授(大学院国際マネジメント研究科)、2019年より現職。
- ・現在の主な社会的活動(現職)として一般社団法人『ESG情報開示研究会』代表理事、一般社団法人日本IR協議会『IR優良企業表彰委員会』表彰委員長、環境省『ESGファイナンスアワードジャパン』審査委員長、金融庁『ソーシャルボンド検討会議』座長を務める。
- ・最近の論文として「ESG投資の隆盛化とサステナビリティ。ブルー」(運輸と経済 2021年5月号)および「サステナビリティ・オフィサーの時代」(経営センサー 2019年12月号)がある。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 企業によってはセキュリティの観点によりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、1週間限定でYouTube配信します。



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『ダノンの事例研究—「使命を果たす会社」への転換とCEOの解任—』

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

『ダノンの事例研究—「使命を果たす会社」への転換とCEOの解任—』

日時	2021年10月29日(金) 16:00~17:30
聴講形式	今般の感染状況等を踏まえ、本講演会はオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(1週間限定となります)
出演者	林 順一 氏 (青山学院大学 国際マネジメント学術フロンティア・センター特別研究員)

■ 概要

フランスでは、2019年6月に会社法が改正され、定款に会社の存在意義(パーパス)を明記し、複数の社会・環境目的を特定するという新しい会社形態である「使命を果たす会社」への転換・設立が可能となった。そして2020年6月に、ダノンが株主総会での承認を経て、上場会社として最初にこの会社形態に転換した。それから9か月後の2021年3月に、この転換を積極的に推進したCEOが、コロナ禍での業績不振・株価大幅下落によるアクティビスト投資家からの解任要求などにより、取締役会で解任された。これらの経緯につき、公開資料に基づいて講演者なりに整理した内容を説明したい(CEO解任の経緯などについては、海外での報道を簡単に整理したものである)。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎林 順一(はやし・じゅんいち)

青山学院大学 国際マネジメント学術フロンティア・センター特別研究員

慶応義塾大学卒業。英国マンチェスター大学経営大学院、筑波大学大学院を経て青山学院大学大学院修了。MBA、修士(法学)、博士(経営管理)。みずほ銀行、みずほフィナンシャルグループ、みずほ証券などを経て、現在、資産運用会社勤務。

最近の論文として、「フランスにおける「会社の目的」に関する最近の動向—PACTE法による「使命を果たす会社」の新設とダノンの対応—」『国際マネジメント研究』第10巻、1-16頁(2021年3月)。「英国・米国における「会社の目的」に関する最近の議論とわが国への示唆—株主のための会社か、ステークホルダーのための会社か—」『日本経営倫理学会誌』第28号、51-64頁(2021年3月)がある。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 企業によってはセキュリティの観点によりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、1週間限定でYouTube配信します。

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『「責任ある投資家」と企業のエンゲージメントを考える』

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

『「責任ある投資家」と企業のエンゲージメントを考える』

日時	2021年11月15日(月) 16:00~17:30
聴講形式	今般の感染状況等を踏まえ、本講演会はオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(1週間限定となります)
出演者	三和 裕美子 氏 (明治大学商学部 教授 エーザイ 社外取締役)

■ 概要

本年6月のコーポレートガバナンス・コード改訂に合わせて、「投資家と企業の対話ガイドライン」も改訂された。ESGやSDGsに対する社会的要請・関心の高まりを背景に、経営環境の変化に対応した経営判断の項目として、サステナビリティや人権などの社会的問題などが追加され、非財務情報をもとにしたエンゲージメント(投資家と企業の建設的な対話)が求められている。

企業の取締役会には、株主のみならず多様なステークホルダーズの目線からの監視・監督を行い、社会的な価値創造を担う役割が期待されている。本講演では、今後の企業と機関投資家のエンゲージメントの在り方について、現状、歴史、ケーススタディから検討する。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎三和 裕美子(みわ・ゆみこ)
明治大学商学部 教授
エーザイ 社外取締役

大阪市立大学大学院経営学研究科後期博士課程単位取得退学 博士(商学)明治大学商学部助手、同専任講師、同助教授、2005年より同教授、現在に至る。ミシガン大学客員研究員(2006年~2008年)

主著書:

『機関投資家の発展とコーポレート・ガバナンス』(日本評論社、1996年)、『アメリカ型企業ガバナンスの国際化』(共著、渋谷博史他編、東京大学出版会、2002年)、Corporate Governance in Japan(共著、シュプリンガファアーク東京、2006年)、『東アジアとアセアン諸国のコーポレート・ガバナンス』(編著、税務経理協会、2016年)『企業の論点』(共編著、旬報社、2020年)。
その他機関投資家とコーポレート・ガバナンス、エンゲージメント、ESGに関連する論文多数。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 企業によってはセキュリティの観点によりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、1週間限定でYouTube配信します。



HOME	イベント	ニュース	独立社外取締役導入支援	刊行物	入会案内	CG ネットについて
------	------	------	-------------	-----	------	------------

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『スチュワードシップ活動とESG情報開示』

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

『スチュワードシップ活動とESG情報開示』

日時	2021年12月15日(水) 16:00~17:30
聴講形式	今般の感染状況等を踏まえ、本講演会はオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(1週間限定となります)
出演者	川添 誠司 氏 (三井住友トラスト・アセットマネジメント スチュワードシップ推進部 シニア・スチュワードシップオフィサー)

■ 概要

近年ESG投資が注目される中でサステナビリティ・ファイナンスの枠組みが金融や運用業界の共通言語になってきている。講演ではその背景や留意するポイントを、スチュワードシップ活動に携わる運用現場の専門家からその背景と経験に照らしてコメントすることとする。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎川添 誠司(かわぞえ・せいじ)
三井住友トラスト・アセットマネジメント スチュワードシップ推進部
シニア・スチュワードシップオフィサー

1987年、三井住友信託銀行入社、法人向け証券・為替営業窓口を皮切りに、1992年、ロンドン大学ビジネススクール卒業以降、外国株式ファンドマネジャーを海外拠点中心に歴任。欧州駐在から運用とESGに関する業務企画を担当。2010年に帰国後、PRI(国連・責任投資原則)においてグローバルなエンゲージメント活動に従事。日本PRIネットワーク初代共同議長。

ESG関連で講演等活動。元東京大学大学院新領域創成科学研究科 非常勤講師、英国レディング大学ヘンリービジネススクール客員フェロー。

CA100+ Steering Committee Member (現職)

国際コーポレート・ガバナンス・ネットワーク理事(2021年9月~)

エンゲージメント活動として、気候変動・生物多様性エンゲージメント、非人道兵器(クラスター爆弾関連)エンゲージメントを担当。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 企業によってはセキュリティの観点によりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、1週間限定でYouTube配信します。



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME	イベント	ニュース	独立社外取締役導入支援	刊行物	入会案内	CG ネットについて
------	------	------	-------------	-----	------	------------

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『日本航空の破綻と再生：経営哲学とガバナンスは企業を再生させ得るか』

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

『日本航空の破綻と再生：経営哲学とガバナンスは企業を再生させ得るか』

日時	2021年12月20日(月) 16:00~17:30
聴講形式	今般の感染状況等を踏まえ、本講演会はオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(1週間限定となります)
出演者	高 巖 氏 (麗澤大学大学院経済研究科特任教授 鹿児島大学稲盛アカデミー客員教授)

■ 概要

講演者は約8年を使い、若手研究者とともに、民営化以降のJALの破綻と再生に関し、モノ、カネ、ヒト、組織体質(経営者の基本姿勢)という観点より、その因果連関を広範かつ詳細に分析・整理した(『日本航空の破綻と再生』ミネルヴァ書房)。その成果を踏まえ、「JALはなぜ破綻し、短期間で再生したか」「旧JAL最後の社長西松氏は破綻の責を負うべきか」「稲盛氏による経営哲学(ガバナンス)の立て直しはJAL再生に不可欠だったか」といった基本的な問いに答え、コーポレート・ガバナンスのあり方について問題提起したい。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎高 巖(たか・いわお)
麗澤大学大学院経済研究科特任教授
鹿児島大学稲盛アカデミー客員教授

1985年3月、早稲田大学商学研究科博士課程修了(1995年3月、早大より商学博士号取得)
2008年9月、国際企業倫理コンプライアンス賞(全米企業倫理コンプライアンス協会)受賞
2017年5月、消費者支援功労者「内閣総理大臣表彰」受賞

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 企業によってはセキュリティの観点によりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、1週間限定でYouTube配信します。